

「新型コロナウイルスによる京都経済への影響」 に関する緊急調査

< 目次 >

| | |
|------------------------------|------|
| 調査概要等について・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 頁 |
| I 自社業況への影響について・・・・・・・・ | 2 頁 |
| II 懸念も含めた影響の内容について・・・・・・・・ | 3 頁 |
| III 海外出張や中国国内の事業所での対応策について・・ | 5 頁 |
| IV 国や自治体等への要望や期待する事項について・・ | 7 頁 |
| V B C P（事業継続計画）の策定状況について・・ | 8 頁 |
| VI 企業からのコメント・・・・・・・・ | 9 頁 |
| 巻末資料・・・・・・・・ | 10 頁 |

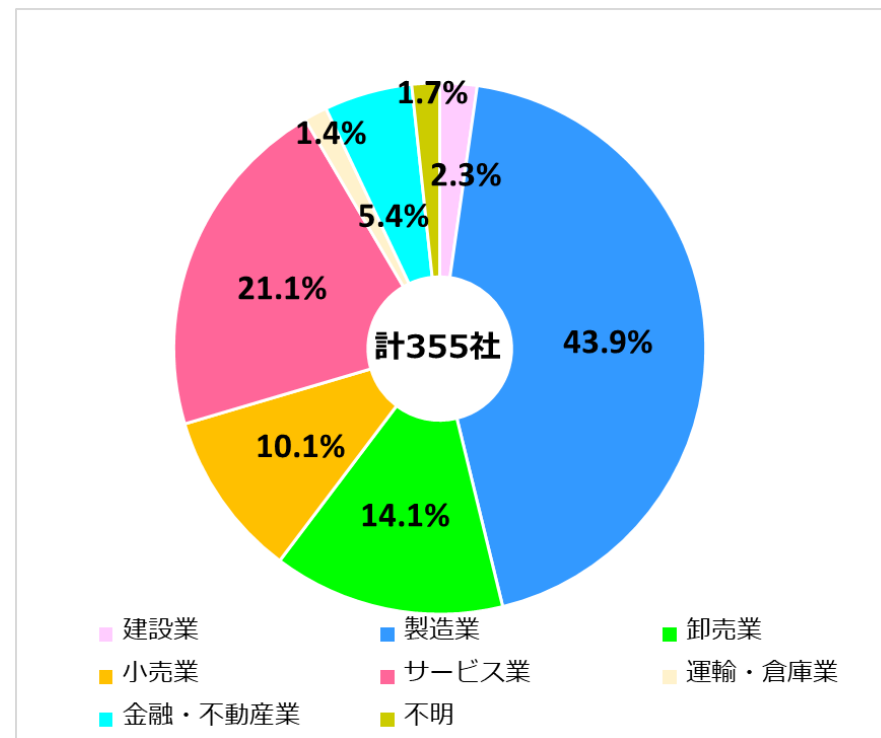
2020年2月 京都商工会議所

「新型コロナウイルス」による京都経済への影響に関する緊急調査について

<調査概要>

- 調査目的：新型コロナウイルス感染症による、京都企業への影響等についての状況を把握するため
- 調査時期：2020年2月3日～2月10日
- 調査内容：
 - ① 自社業況への影響について
 - ② 影響の内容について
 - ③ 海外出張等の対応策について
 - ④ 国や自治体に求めることについて
 - ⑤ BCPの策定状況について
- 調査先：京都商工会議所の会員企業等 436社
(回収率81.4%)
- 調査方法：郵送によるアンケート方式、及び、本所経営支援員による電話や対面による直接ヒアリング又は、FAX等による間接ヒアリング

■ 回答事業所の業種割合



| 製造業 | 非製造業 | 不明 |
|-------|-------|------|
| 43.9% | 54.4% | 1.7% |

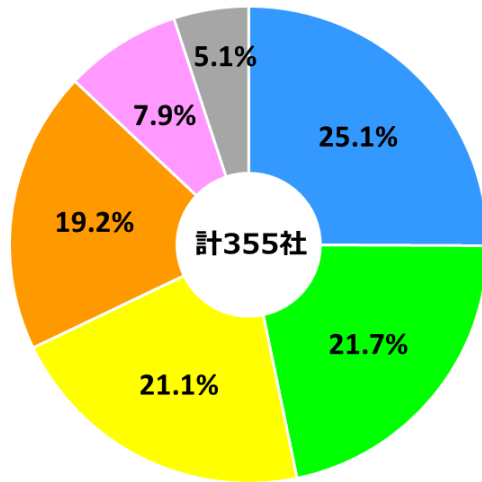
| 大企業 | 中小企業 | 不明 |
|-------|-------|------|
| 18.3% | 80.0% | 1.7% |

I 新型コロナウイルスの影響による自社業況への影響について

半数近くの企業が、調査時点において損失も含め「影響を受けている」と回答。
 事態が長期化した場合、「影響を受ける」と回答した企業も含めると9割近くに。

Q 1 新型コロナウイルスの影響による自社業況への影響について (単一回答)

- 調査時点において、既に「損失が発生している」と回答した企業が 25.1%、損失は発生していないものの何らかの「影響を受けている」と回答した企業が、21.7%となった。
- 現在のところ影響は受けていないものの、「事態が長期化した場合、影響を受ける可能性がある」と回答した企業が、40.3%であり、今後の可能性も含めて回答企業の 87.1%が、影響を受ける恐れがある。



- 影響があり、損失が発生している
- 影響はあるが、現時点では損失は発生していない
- 今のところ影響はないが、海外で長期化すると影響が発生する可能性がある
- 今のところ影響はないが、日本国内で長期化すると影響が発生する可能性がある
- 影響を受ける可能性はない
- 分からない

- 既に損失が発生している企業のなかには、「売上が前年度比の半分に落ち込んでいる」(繊維工業)や、「商店街の人通りが少なくなり、販売が減少」(小売業)、「観光地や百貨店での売上が減った」(食品製造)など、訪日中国人観光客の減少により影響を受けている企業がある一方で、「中国の子会社の営業再開が延期され生産が停止している」(化学工業)、「中国の仕入れ先から商品が入ってこない」(生産用機械器具製造業)など、中国での生産や物流の停止により、影響を受けている企業がある。
- 特にサービス業に関連する企業からは、「事態が不可抗力なだけに、予約のキャンセル料が請求しづらい」、「6月の修学旅行シーズンの予約も取り消しの動きが出てきた」など、現在だけではなく、将来の損失が発生しているケースもある。

| 新型コロナウイルスの影響による自社業況への影響について (単一回答) | 影響があり、損失が発生している | 影響はあるが、現時点では損失は発生していない | 今のところ影響はないが、海外で長期化すると影響が発生する可能性がある | 今のところ影響はないが、日本国内で長期化すると影響が発生する可能性がある | 影響を受ける可能性はない | 分からない |
|---------------------------------------|-----------------|------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--------------|-------|
| 総計 (355) | 25.1% | 21.7% | 21.1% | 19.2% | 7.9% | 5.1% |
| 規模別 | | | | | | |
| 大企業 | 26.2% | 21.5% | 27.7% | 20.0% | 0.0% | 4.6% |
| 中小企業 | 25.4% | 21.5% | 19.0% | 19.0% | 9.9% | 5.3% |
| 業種別 | | | | | | |
| 建設業 | 0.0% | 12.5% | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 12.5% |
| 製造業 | 20.5% | 25.0% | 28.8% | 12.8% | 6.4% | 6.4% |
| 卸売業 | 28.0% | 34.0% | 22.0% | 14.0% | 0.0% | 2.0% |
| 小売業 | 44.4% | 13.9% | 11.1% | 13.9% | 11.1% | 5.6% |
| サービス業 | 28.9% | 12.0% | 12.0% | 32.5% | 10.8% | 3.6% |
| 運輸・倉庫業 | 40.0% | 40.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 金融・不動産業 | 9.1% | 9.1% | 9.1% | 36.4% | 27.3% | 9.1% |
| 規模・業種とも不明 | 0.0% | 33.3% | 50.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% |

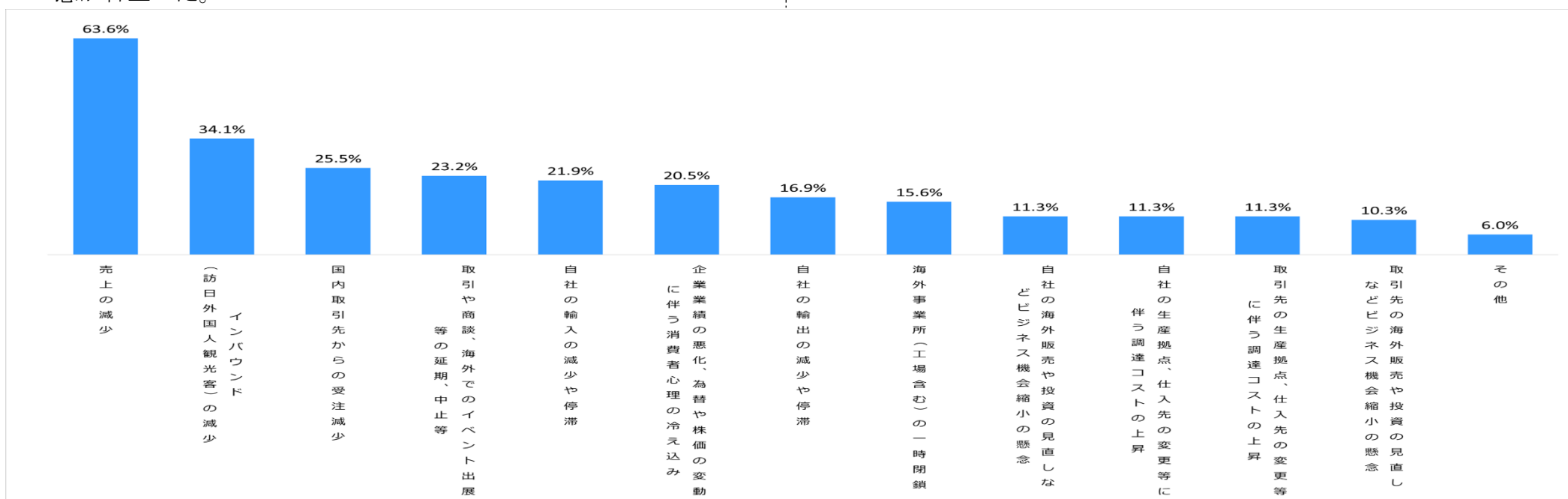
Ⅱ 懸念も含めた影響の内容について

「売上の減少」が突出して全体の6割以上を超え、続いて「インバウンドの減少」が3割以上を占める。

Q2 どのような影響（懸念を含む）がありますか（該当5つまで）

- 「売上の減少」（63.6%）が最も多く、続いて「インバウンド（訪日外国人観光客）の減少」（34.1%）、「国内取引先からの受注減少」（25.5%）、「取引や商談、海外でのイベント出展等の延期、中止等」（23.2%）などが、近い割合で続く。
- 規模別で最も多い「売上の減少」以外の結果を見ると、大企業では「企業業績の悪化、為替や株価の変動に伴う消費者心理の冷え込み」（34.4%）、「海外事業所（工場含む）の一時閉鎖」（32.8%）、「取引や商談、海外でのイベント出展等の延期、中止等」（31.1%）と続き、株価変動など大企業ならではの影響懸念が目立った。

- 中小企業においては、「国内取引先からの受注減少」（25.8%）、「インバウンドの減少」（24.2%）、「自社の輸入の減少や停滞」（21.2%）、「取引や商談、海外でのイベント出展等の延期、中止等」（21.2%）となった。コメントでは、「中国から商品（部品）が仕入れられず、国内の販売先に卸せない」（繊維工業等）など、中国から必要なものが仕入れられず、それにより納期が遅れ、遅延の損害賠償を請求される恐れを懸念する声も目立った。
- また業績別でみると、小売業ではインバウンドの減少（80.0%）、売上の減少（76.7%）、サービス業では売上の減少（69.1%）、運輸・倉庫業では売上の減少（80.0%）が突出しており、影響の大きさが伺える。



(規模・業種別)

| どのような影響(懸念を含む)がありますか(該当5つまで) | | 売上の減少 | 自社の輸出の減少や 停滞 | 自社の輸入の減少や 停滞 | 国内取引先からの 受注減少 | 自社の海外販売や投 資の見直しなどビジ ネス機会縮小の懸念 | 取引先の海外販売や 投資の見直しなどビ ジネス機会縮小の懸念 | 自社の生産拠点、仕入 先の変更等に伴う調 達コストの上昇 | 取引先の生産拠点、仕 入先の変更等に伴う調 達コストの上昇 | 海外事業所(工場含む) の一時閉鎖 | 取引や商談、海外でのイ ベント出展等の延期、中 断 | 企業業績の悪化、為替や 株価の変動に伴う消費 者心理の冷え込み | インバウンド(訪日外国人 観光客)の減少 | その他 |
|------------------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|----------------------|---------------------------------|---------------------------------------|-------------------------|-------|
| 総計(302) | | 63.6% | 16.9% | 21.9% | 25.5% | 11.3% | 8.3% | 11.3% | 10.3% | 15.6% | 23.2% | 20.5% | 34.1% | 6.0% |
| 規模別 | 大企業 | 63.9% | 27.9% | 26.2% | 19.7% | 11.5% | 11.5% | 19.7% | 4.9% | 32.8% | 31.1% | 34.4% | 27.9% | 4.9% |
| | 中小企業 | 62.7% | 13.6% | 21.2% | 25.8% | 11.0% | 7.2% | 9.3% | 11.9% | 11.4% | 21.2% | 16.9% | 24.2% | 6.4% |
| 業種別 | 建設業 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% |
| | 製造業 | 59.0% | 23.9% | 31.3% | 24.6% | 14.2% | 8.2% | 15.7% | 16.4% | 23.9% | 26.9% | 17.9% | 21.6% | 3.0% |
| | 卸売業 | 63.3% | 24.5% | 30.6% | 30.6% | 14.3% | 14.3% | 12.2% | 8.2% | 24.5% | 24.5% | 20.4% | 20.4% | 4.1% |
| | 小売業 | 76.7% | 6.7% | 16.7% | 13.3% | 6.7% | 0.0% | 6.7% | 3.3% | 0.0% | 10.0% | 30.0% | 80.0% | 13.3% |
| | サービス業 | 69.1% | 4.4% | 4.4% | 25.0% | 7.4% | 8.8% | 4.4% | 4.4% | 1.5% | 20.6% | 19.1% | 45.6% | 7.4% |
| | 運輸・倉庫業 | 80.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 40.0% | 40.0% | 60.0% | 20.0% |
| | 金融・不動産業 | 42.9% | 0.0% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 0.0% | 14.3% | 14.3% | 28.6% | 42.9% | 28.6% |
| 規模業種ともに不明 | | 100.0% | 40.0% | 0.0% | 80.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 20.0% | 40.0% | 0.0% |

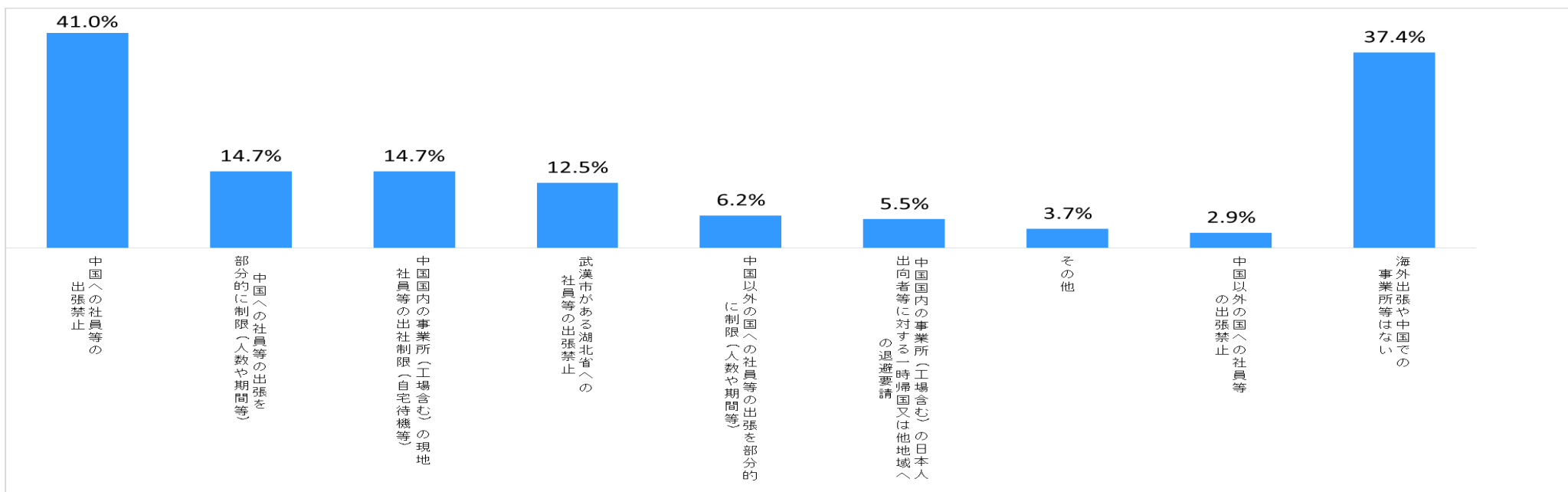
Ⅲ 海外出張や中国国内の事業所(工場含む)での対応策について

海外出張や中国に拠点がある殆どの企業が「中国への出張を控える」と回答

Q3 海外出張や中国国内の事業所(工場含む)での対応策(検討中も含む)について(該当3つまで)

- 「海外出張や中国での事業所等はない」(37.4%)を除くと規模別、業種別を問わず殆どの企業が、感染症への罹患リスクを減らすため、発生地域である「中国への出張を控える」と回答した。
- 中国国内に事業所や工場等をもつ企業においては、現地社員の出張や出社に一部制限を設けるなど、従業員の安全確保に努める対応を取っている企業も少なからずあった。

- 中国中央政府により春節休暇が、2月2日(本来は1月30日)まで延長され、省によっては10日まで再延長を行ったケースもあり、感染者数が増え続ける中国において、正常な企業活動の再開の目途が立っていない。
- 中国への出張を控えることで、進んでいたプロジェクトの停滞や展示会等への出展を見合わせるなど、営業機会の損失なども発生している。
- 感染が多数の国へ拡大していることで、中国以外の国への出張も部分的も含め、制限を行っていると回答した企業が、9.1%となり、割合は少ないものの、自社の従業員の安全を守るため、早めの対応策を取る企業も少なくない。



(規模・業種別)

| 海外出張や中国国内の事業所(工場含む)での対応策(検討中も含む)について (該当3つまで) | | 武漢市がある湖北省への社員等の出張禁止 | 中国への社員等の出張禁止 | 中国への社員等の出張を部分的に制限(人数や期間等) | 中国以外の国への社員等の出張禁止 | 中国以外の国への社員等の出張を部分的に制限(人数や期間等) | 中国国内の事業所(工場含む)の日本人出向者等に対する一時帰国又は他地域への退避要請 | 中国国内の事業所(工場含む)の現地社員等の出社制限(自宅待機等) | 海外出張や中国での事業所等はない | その他 |
|---|---------|---------------------|--------------|---------------------------|------------------|-------------------------------|---|----------------------------------|------------------|------|
| 総計 (273) | | 12.5% | 41.0% | 14.7% | 2.9% | 6.2% | 5.5% | 14.7% | 37.4% | 3.7% |
| 規模別 | 大企業 | 37.3% | 52.5% | 25.4% | 3.4% | 8.5% | 13.6% | 40.7% | 13.6% | 1.7% |
| | 中小企業 | 5.3% | 37.8% | 11.5% | 2.9% | 4.3% | 3.3% | 7.7% | 44.5% | 3.3% |
| 業種別 | 建設業 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| | 製造業 | 16.5% | 52.8% | 18.1% | 2.4% | 4.7% | 6.3% | 22.8% | 22.0% | 3.9% |
| | 卸売業 | 4.5% | 47.7% | 18.2% | 2.3% | 6.8% | 9.1% | 13.6% | 31.8% | 4.5% |
| | 小売業 | 11.1% | 25.9% | 3.7% | 3.7% | 3.7% | 0.0% | 0.0% | 63.0% | 3.7% |
| | サービス業 | 8.6% | 19.0% | 8.6% | 3.4% | 6.9% | 3.4% | 5.2% | 60.3% | 3.4% |
| | 運輸・倉庫業 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| | 金融・不動産業 | 28.6% | 28.6% | 28.6% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 14.3% | 57.1% | 0.0% |
| 規模・種別ともに不明 | | 20.0% | 40.0% | 20.0% | 0.0% | 60.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% |

IV 国や自治体等への要望や期待する事項について

「迅速かつ正確な関連情報の提供」と回答した企業の割合が最も多く、「感染症予防に対する支援策の充実」や「風評被害への対応」などへの対策に関する期待も高い結果となった。

Q4 新型コロナウイルス対策に関する国・自治体への要望について (該当3つ)

- 最も多く回答を占めたのは、「迅速かつ正確な関連情報の提供」(85.0%)と、日々目まぐるしく変わる状況への情報を求める声が多かった。
- 今回の事態を受け、自然災害等に対する対策だけではなく、感染症予防への対策についても、関心が高まっており、「マスク・消毒薬等の備蓄品に対する助成金の創設や、感染症予防に対する支援策の拡充」(43.6%)へも、多くの回答が寄せられた。

- また「風評被害拡大防止のための対策」(42.2%)への要望も高く、特に観光関連事業者からは、「京都は観光地のため、国内や海外からの観光客が減ると大打撃を受ける」、「1～2月は閑散期のため、観光客が少ない時期にあたるが、春の桜シーズンまでに状況が落ち着いてほしい」という声が聞かれた。
- 規模別では、大企業と中小企業の結果に大きな差はなかったが、業種別でみると、観光客の動向が業況に影響を与える可能性が高い「小売業」「サービス業」「運輸・倉庫業」において、「情報提供」の次に「風評被害対策」の割合が高い結果となった。

| 新型コロナウイルス対策に関する 国・自治体への要望について (該当3つ) | | 迅速かつ正確な関連 情報 の 提 供 | 各種相談機能の充実 (専門窓口の設置等) | 金融機関による 機動的な貸出し及び 割引利息の適用 | マスク・消毒薬等の備 蓄品に対する助成金の 創設など、感染予防に 対する支援策の拡充 | 風評被害拡大防止の た め の 対 策 | そ の 他 |
|--|---------------|-----------------------|-------------------------|---------------------------------|---|------------------------|-------|
| 総 計 (353) | | 85.0% | 26.9% | 9.9% | 43.6% | 42.2% | 2.0% |
| 規模別 | 大 企 業 | 93.8% | 32.3% | 4.6% | 46.2% | 40.0% | 0.0% |
| | 中 小 企 業 | 82.6% | 26.2% | 11.0% | 42.6% | 41.8% | 2.5% |
| 業種別 | 建 設 業 | 100.0% | 28.6% | 42.9% | 42.9% | 28.6% | 0.0% |
| | 製 造 業 | 90.4% | 26.3% | 8.3% | 46.2% | 35.9% | 1.9% |
| | 卸 売 業 | 88.0% | 36.0% | 8.0% | 40.0% | 34.0% | 4.0% |
| | 小 売 業 | 72.2% | 22.2% | 16.7% | 44.4% | 52.8% | 0.0% |
| | サ ー ビ ス 業 | 78.3% | 27.7% | 8.4% | 39.8% | 51.8% | 2.4% |
| | 運 輸 ・ 倉 庫 業 | 100.0% | 20.0% | 0.0% | 40.0% | 80.0% | 0.0% |
| | 金 融 ・ 不 動 産 業 | 60.0% | 20.0% | 10.0% | 40.0% | 30.0% | 0.0% |
| 規模・業種ともに不明 | | 100.0% | 0.0% | 16.7% | 66.7% | 83.3% | 0.0% |

V BCP（事業継続計画※）の策定状況について

今回の事態を受け、BCPの策定の必要性を感じた中小企業の割合は6割を超えた。

Q5 今回の事象により、BCP（事業継続計画）の必要性が高まりましたか（単一回答）

- 「策定はしていないが、必要性の意識が高まった」（45.3%）が最も回答が多くなった。また、「策定の必要性を感じたが、何から着手していいのかが分からない」（14.8%）となった。特に中小企業においては、両方を合わせると、全体の回答の6割以上を占め、今回の事態をうけて、策定の必要性を実感しているものと思われる。
- 一方、「既に策定済み、又は策定に着手している」（15.1%）「自然災害のみを対象にしていたので、感染症等についても計画の範囲を拡大する」（12.8%）と、策定している企業の割合は27.9%となったが、規模別で見ると、大企業では65.7%と、中小企業の19.7%と比較すると、大きな差が出た。

- また、「策定の必要性を感じるものの、何から着手をしていいかが分からない」（14.8%）を規模別に見ると、大企業（4.7%）と中小企業（16.8%）と、こちらも差が出る結果となった。
- 近年、多発する豪雨災害等の自然災害への備えとして、BCPの策定の必要性について、行政等でも啓発を行っているが、策定にあたっては、特に規模が小さな企業においては、人手不足のなか策定のために人員を割けない等の理由により、策定が進んでいない状況もある。

※BCP（事業継続計画）…企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画

| 今回の事象により、BCP(事業継続計画)の必要性が高まりましたか (単一回答) | | 既に策定済み、または策定に着手している | 自然災害のみを対象にしていたので、感染症等についても計画の範囲を拡大する | 策定していないが、必要性の意識が高まった | 策定の必要性を感じたが、何から着手していいのかが分からない | 策定の必要性を感じない |
|--|---------|---------------------|--------------------------------------|----------------------|-------------------------------|-------------|
| 総計 (344) | | 15.1% | 12.8% | 45.3% | 14.8% | 11.9% |
| 規模別 | 大企業 | 51.6% | 14.1% | 28.1% | 4.7% | 1.6% |
| | 中小企業 | 6.9% | 12.8% | 48.9% | 16.8% | 14.6% |
| 業種別 | 建設業 | 0.0% | 50.0% | 12.5% | 25.0% | 12.5% |
| | 製造業 | 18.1% | 9.7% | 51.6% | 12.3% | 8.4% |
| | 卸売業 | 8.3% | 22.9% | 35.4% | 22.9% | 10.4% |
| | 小売業 | 8.6% | 8.6% | 51.4% | 8.6% | 22.9% |
| | サービス業 | 11.8% | 11.8% | 42.1% | 18.4% | 15.8% |
| | 運輸・倉庫業 | 20.0% | 0.0% | 80.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 金融・不動産業 | 63.6% | 18.2% | 0.0% | 0.0% | 18.2% |
| 規模・業種ともに不明 | | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% |

VI 企業からのコメント

- ・卸売、小売とも影響が出ている（食料品製造業）
- ・外国人だけではなく日本人も人込みを避けている人が多いため、駅や観光地等の売上が激減し、廃棄ロスも生じている。（食料品製造業）
- ・今後国内で感染が拡大し、従業員等が罹患した場合、人員の確保が困難となる。（食料品製造業）
- ・売上が前年比50%のダウン。（繊維工業）
- ・海外拠点の生産量減少により納期が延期され、期日までに納品が出来なければ違約金等が発生する恐れあり。（繊維工業 他）
- ・人の移動が制限され、海外展示会の来場者が大幅に減少。
（繊維工業）
- ・中国の取引先からの輸入遅延が発生している。
（生産用機械器具製造業）
- ・中国工場の生産停止により、客先への納品が滞っている。
（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・中国で重要プロジェクトを進めていたが、出張が出来ず、業務が停止状態となり機会を損失。（電気機械器具製造業）
- ・中国に装置を出荷し、現地に社員が出向き据え付けし、立ち上げている。中国への依存度が高く、昨年の中貿易摩擦の影響で売上が減少している中で、今回の事象により、さらに売上の目途が立たない。（業務用機械器具製造業）
- ・新たに中国国内で始業する営業所の始業開始日を延期。
（その他の卸売業）
- ・製造の過程で異物混入禁止のため、マスクを着用しているが入手が困難になりつつある。（化学工業）
- ・電車や車内等での車内感染の懸念がある。（道路旅客運送業）
- ・中国線の一部運休や減便、航空機の小型化による乗客数の減少により、減収が見込まれる。（航空運輸業）
- ・中国の子会社やグループ会社での営業が停止中。
（機械器具卸売業 他）
- ・イベント等での来客が減少したことにより売上が減少。
（その他卸売業）
- ・不要不急の外出を控える人が増え、来店者数が減少。
（飲食料品小売業 他）
- ・中国での展示会出展を当面見合わせ。（飲食料品小売業）
- ・事態が長期化すると、リーマンショック以上に経済が減退するのではないかと懸念。（その他の小売業）
- ・予約のキャンセルが多発（宿泊業、飲食業）
- ・マスクや消毒液が入手出来ずに、営業を休止せざるを得ない。
（飲食業）
- ・観光地にある店舗やホテルに入っている店舗で売上が減少。
（飲食業）
- ・得意先企業の中国出張の中止。（その他の生活関連サービス業）
- ・発表会での参加者や見学者の減少。（その他の教育、学習支援業）
- ・個人宅に出向く業種のため、マスクや消毒液等の入手が困難である状況が長引き、今後感染が拡大した場合、社員の安全をどう守るかが不安。（社会保険・社会福祉・介護事業）

卷末資料

設問4 新型コロナウイルス対策に関する国・自治体への要望について（該当3つ）

| | | 迅速かつ正確な 関連情報の提供 | 各種相談機能の 充実（専門窓口 の設置など） | 金融機関による 機動的な貸出し 及び割引利息の 適用 | マスク・消毒薬 等の備蓄品に対 する助成金の創 設など、感染予 防に対する支援 策の拡充 | 風評被害拡大防 止のための対策 | その他 | 回答件数 |
|--------|-------|--------------------|------------------------------|-------------------------------------|---|--------------------|------|------|
| 全業種 | | 300 | 95 | 35 | 154 | 149 | 7 | 353 |
| | | 85.0% | 26.9% | 9.9% | 43.6% | 42.2% | 2.0% | |
| | 大企業 | 61 | 21 | 3 | 30 | 26 | 0 | 65 |
| | | 93.8% | 32.3% | 4.6% | 46.2% | 40.0% | 0.0% | |
| | 中小企業 | 233 | 74 | 31 | 120 | 118 | 7 | 282 |
| | 82.6% | 26.2% | 11.0% | 42.6% | 41.8% | 2.5% | | |
| | 不明 | 6 | 0 | 1 | 4 | 5 | 0 | 6 |
| | | 100.0% | 0.0% | 16.7% | 66.7% | 83.3% | 0.0% | |
| 建設業 | 1 | 7 | 2 | 3 | 3 | 2 | 0 | 7 |
| | | 100.0% | 28.6% | 42.9% | 42.9% | 28.6% | 0.0% | |
| | 大企業 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 中小企業 | 6 | 2 | 3 | 3 | 2 | 0 | 6 |
| 製造業 | 2 | 141 | 41 | 13 | 72 | 56 | 3 | 156 |
| | | 90.4% | 26.3% | 8.3% | 46.2% | 35.9% | 1.9% | |
| | 大企業 | 31 | 11 | 2 | 18 | 14 | 0 | 35 |
| | 中小企業 | 110 | 30 | 11 | 54 | 42 | 3 | 121 |
| 卸売業 | 3 | 44 | 18 | 4 | 20 | 17 | 2 | 50 |
| | | 88.0% | 36.0% | 8.0% | 40.0% | 34.0% | 4.0% | |
| | 大企業 | 6 | 3 | 0 | 2 | 1 | 0 | 6 |
| | 中小企業 | 38 | 15 | 4 | 18 | 16 | 2 | 44 |
| 小売業 | 4 | 26 | 8 | 6 | 16 | 19 | 0 | 36 |
| | | 72.2% | 22.2% | 16.7% | 44.4% | 52.8% | 0.0% | |
| | 大企業 | 4 | 0 | 0 | 4 | 4 | 0 | 4 |
| | 中小企業 | 22 | 8 | 6 | 12 | 15 | 0 | 32 |
| サービス業 | 5 | 65 | 23 | 7 | 33 | 43 | 2 | 83 |
| | | 78.3% | 27.7% | 8.4% | 39.8% | 51.8% | 2.4% | |
| | 大企業 | 12 | 6 | 0 | 4 | 5 | 0 | 12 |
| | 中小企業 | 53 | 17 | 7 | 29 | 38 | 2 | 71 |
| 運輸・倉庫 | 6 | 5 | 1 | 0 | 2 | 4 | 0 | 5 |
| | | 100.0% | 20.0% | 0.0% | 40.0% | 80.0% | 0.0% | |
| | 大企業 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 中小企業 | 4 | 1 | 0 | 2 | 3 | 0 | 4 |
| 金融・不動産 | 7 | 6 | 2 | 1 | 4 | 3 | 0 | 10 |
| | | 60.0% | 20.0% | 10.0% | 40.0% | 30.0% | 0.0% | |
| | 大企業 | 6 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 6 |
| | 中小企業 | 0 | 1 | 0 | 2 | 2 | 0 | 4 |
| 不明 | 8 | 6 | 0 | 1 | 4 | 5 | 0 | 6 |
| | | 100.0% | 0.0% | 16.7% | 66.7% | 83.3% | 0.0% | |
| | 大企業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| | 中小企業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

設問5 今回の事象により、BCP（事業継続計画※）の必要性が高まりましたか（単一回答）

| | | 既に策定済み、 または策定に着手している | 自然災害のみを対象にしていたので、感染症等についても計画の範囲を拡大する | 策定していないが、必要性の意識が高まった | 策定の必要性を感じたが、何から着手していいのかわからない | 策定の必要性を感じない | 回答件数 |
|--------|------|-------------------------|--------------------------------------|----------------------|------------------------------|-------------|------|
| 全業種 | | 52 | 44 | 156 | 51 | 41 | 344 |
| | | 15.1% | 12.8% | 45.3% | 14.8% | 11.9% | |
| | 大企業 | 33 | 9 | 18 | 3 | 1 | 64 |
| | | 51.6% | 14.1% | 28.1% | 4.7% | 1.6% | |
| | 中小企業 | 19 | 35 | 134 | 46 | 40 | 274 |
| | 6.9% | 12.8% | 48.9% | 16.8% | 14.6% | | |
| 不明 | 0 | 0 | 4 | 2 | 0 | 6 | |
| | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | | |
| 建設業 | 1 | 0 | 4 | 1 | 2 | 1 | 8 |
| | | 0.0% | 50.0% | 12.5% | 25.0% | 12.5% | |
| | 大企業 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | | | | | | | |
| 中小企業 | 0 | 3 | 1 | 2 | 1 | 7 | |
| | | | | | | | |
| 製造業 | 2 | 28 | 15 | 80 | 19 | 13 | 155 |
| | | 18.1% | 9.7% | 51.6% | 12.3% | 8.4% | |
| | 大企業 | 20 | 5 | 8 | 2 | 0 | 35 |
| | | | | | | | |
| 中小企業 | 8 | 10 | 72 | 17 | 13 | 120 | |
| | | | | | | | |
| 卸売業 | 3 | 4 | 11 | 17 | 11 | 5 | 48 |
| | | 8.3% | 22.9% | 35.4% | 22.9% | 10.4% | |
| | 大企業 | 0 | 2 | 4 | 0 | 0 | 6 |
| | | | | | | | |
| 中小企業 | 4 | 9 | 13 | 11 | 5 | 42 | |
| | | | | | | | |
| 小売業 | 4 | 3 | 3 | 18 | 3 | 8 | 35 |
| | | 8.6% | 8.6% | 51.4% | 8.6% | 22.9% | |
| | 大企業 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 4 |
| | | | | | | | |
| 中小企業 | 1 | 3 | 16 | 3 | 8 | 31 | |
| | | | | | | | |
| サービス業 | 5 | 9 | 9 | 32 | 14 | 12 | 76 |
| | | 11.8% | 11.8% | 42.1% | 18.4% | 15.8% | |
| | 大企業 | 5 | 0 | 4 | 1 | 1 | 11 |
| | | | | | | | |
| 中小企業 | 4 | 9 | 28 | 13 | 11 | 65 | |
| | | | | | | | |
| 運輸・倉庫 | 6 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 5 |
| | | 20.0% | 0.0% | 80.0% | 0.0% | 0.0% | |
| | 大企業 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | | | | | | | |
| 中小企業 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 | |
| | | | | | | | |
| 金融・不動産 | 7 | 7 | 2 | 0 | 0 | 2 | 11 |
| | | 63.6% | 18.2% | 0.0% | 0.0% | 18.2% | |
| | 大企業 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| | | | | | | | |
| 中小企業 | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 | 5 | |
| | | | | | | | |
| 不明 | 8 | 0 | 0 | 4 | 2 | 0 | 6 |
| | | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | |
| | 大企業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| | | | | | | | |
| 中小企業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | |